

(49) 後半期に入る東日本震災の復興政策

東日本大震災と福島原発事故から4年が経過し、2016年3月には、集中復興期間が終わり、その後、復興・創生の5年を迎える。復興庁によると、2011年から3カ年の復興関連支出額は総額20兆1211億円に達し、その後の「復興・創生期間」に、政府支出は6.5兆円、自治体の地元負担は5年で220億円になるという。

集中復興期間で目立つのは、社会インフラの整備が進み、道路、鉄道、港湾、上下水道、電気、ガス、通信等は、ほぼ完了、あるいは着工済みであること。また、防潮堤や海岸防災林対策では、約20%が完了、約70%が着工済みである。これに対して、住宅関連では、避難者22万人のうち、8.5万人が応急仮設住宅に居住し、災害公営住宅は当初計画の28%、民間宅地供給事業は同じく18.8%（復興庁5月現在）であるが、これは、防災集団移転造成や区画整理事業が、進んでいないためである。

神戸の大震災では、4年間で、仮設住宅の比率が10%にまで下がり、震災住宅は約80%であったから、東日本震災の生活の復興は遅れていると言えよう。高台移転地での災害住宅建設では、地域のコミュニティが復旧・構築できず、仮設住宅から移ることをためらう人も多いという。また、中高層化した集団住宅に高齢者が入居すると、孤独化し生活に困難をきたす人が増えることが予想される。神戸震災では、震災間接死・孤独死が2000人近くに達し、「復興災害」が大きな問題とされた。

東日本大震災では、今後、災害住宅が加速的に建設されるが、なによりも大事なことは、住環境とともに、自立支援をより強化し、復興まちづくり、見守り対策等の地域活動を通じて、新たなコミュニティづくりを推進していくことだろう。また、農林水産業を主とする産業は、政府が大規模化やグループ化を通じた再生を推進しているものの、農業と水産加工などの兼業等を始めてした生産活動は遅れており、農漁村の復興と地方創生が大きな課題となっている。

福島県における復興問題は、困難をきたしている。放射能汚染、避難者に対する東電・国の賠償、汚染後の避難地域への帰還問題が、複雑に絡み合っており、政府・東電による一律的な復興支援のスケジュールの決定等は避けるべきだろう。個々の原発避難者の実態に合った自立、再起のための復興支援策が問われることになるだろう。

以上